

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,709,238	固定負債	5,749,531
有形固定資産	12,744,772	地方債等	4,656,335
事業用資産	6,821,681	長期未払金	1,485
土地	3,589,555	退職手当引当金	519,519
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	572,191
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	645,652
建物	8,846,099	1年内償還予定地方債等	496,325
建物減価償却累計額	-5,733,560	未払金	9,686
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	113,461	前受金	-
工作物減価償却累計額	-34,049	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	80,962
船舶	-	預り金	7,983
船舶減価償却累計額	-	その他	50,696
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,395,183
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,897,401
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,645,414
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	40,175		
インフラ資産	5,576,123		
土地	79,368		
土地減損損失累計額	-		
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-72,763		
建物減損損失累計額	-		
工作物	8,475,856		
工作物減価償却累計額	-3,017,853		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,020,048		
物品減価償却累計額	-673,080		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	37,965		
ソフトウェア	37,965		
その他	-		
投資その他の資産	926,501		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
長期延滞債権	114,706		
長期貸付金	28,428		
基金	726,091		
減債基金	-		
その他	726,091		
その他	63,960		
徴収不能引当金	-17,398		
流動資産	1,937,932		
現金預金	679,390		
未収金	52,003		
短期貸付金	-		
基金	1,188,163		
財政調整基金	703,104		
減債基金	485,059		
棚卸資産	18,451		
その他	714		
徴収不能引当金	-789		
繰延資産	-	純資産合計	9,251,987
資産合計	15,647,170	負債及び純資産合計	15,647,170

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 安堵町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	6,796,655
業務費用	2,892,334
人件費	1,148,502
職員給与費	986,309
賞与等引当金繰入額	80,962
退職手当引当金繰入額	27,045
その他	54,186
物件費等	1,559,871
物件費	988,833
維持補修費	155,737
減価償却費	429,603
その他	-14,302
その他の業務費用	183,961
支払利息	55,349
徴収不能引当金繰入額	22,805
その他	105,807
移転費用	3,904,322
補助金等	2,400,210
社会保障給付	1,367,621
その他	136,491
経常収益	935,353
使用料及び手数料	284,218
その他	651,135
純経常行政コスト	5,861,302
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	402,559
資産売却益	88
その他	402,471
純行政コスト	5,458,744

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,025,714	14,736,522	-6,710,808	-
純行政コスト(△)	-5,458,744		-5,458,744	-
財源	6,678,979		6,678,979	-
税収等	3,929,592		3,929,592	-
国県等補助金	2,749,388		2,749,388	-
本年度差額	1,220,236		1,220,236	-
固定資産等の変動(内部変動)		14,916	-14,916	
有形固定資産等の増加		361,593	-361,593	
有形固定資産等の減少		-415,746	430,227	
貸付金・基金等の増加		212,190	-226,672	
貸付金・基金等の減少		-143,121	143,121	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,036	145,963	-139,927	-
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	1,226,273	160,880	1,065,393	-
本年度末純資産残高	9,251,987	14,897,401	-5,645,414	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:安堵町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,275,516
業務費用支出	2,371,194
人件費支出	1,117,472
物件費等支出	1,144,533
支払利息支出	55,349
その他の支出	53,839
移転費用支出	3,904,322
補助金等支出	2,400,210
社会保障給付支出	1,367,621
その他の支出	136,491
業務収入	7,316,306
税込等収入	3,908,246
国県等補助金収入	2,654,374
使用料及び手数料収入	279,498
その他の収入	474,188
臨時支出	166
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	166
臨時収入	18,531
業務活動収支	1,059,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	456,996
公共施設等整備費支出	361,852
基金積立金支出	93,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1,247
投資活動収入	150,778
国県等補助金収入	94,615
基金取崩収入	56,075
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	88
その他の収入	-
投資活動収支	-306,217
【財務活動収支】	
財務活動支出	482,962
地方債等償還支出	482,101
その他の支出	861
財務活動収入	227,709
地方債等発行収入	219,075
その他の収入	8,634
財務活動収支	-255,254
本年度資金収支額	497,684
前年度末資金残高	180,341
比例連結割合変更に伴う差額	-1,509
本年度末資金残高	676,516
前年度末歳計外現金残高	3,362
本年度歳計外現金増減額	-489
本年度末歳計外現金残高	2,873
本年度末現金預金残高	679,390

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①子会社・関連会社株式・・・取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

②その他有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③出資金・・・出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

②無形固定資産・・・定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計（一般会計等）

国民健康保険特別会計（全体会計）

住宅新築資金等貸付特別会計（一般会計等）

下水道事業特別会計（全体会計）

介護保険特別会計（保険事業勘定）（全体会計）

後期高齢者医療特別会計（全体会計）

水道事業特別会計（全体会計）

安堵町土地開発公社（連結会計）

安堵町社会福祉協議会（連結会計）

王寺周辺広域休日応急診療施設組合（連結会計）

老人福祉施設三室園組合（連結会計）

奈良県市町村総合事務組合（連結会計）

奈良県広域消防事務組合（連結会計）

山辺・県北西部広域環境衛生組合（連結会計）

奈良県後期高齢者医療広域連合（連結会計）

奈良県広域水質検査センター（連結会計）

まほろば環境衛生組合（連結会計）

なお、当会計年度より新たにまほろば環境衛生組合を連結会計財務書類の対象範囲に含めています。

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。